

スタートアップ企業、DELE（ディリー、中央区矢部）は、情報機器のデータ消去ビジネスを手掛けています。パソコンに内蔵されたHDD（ハードディスク駆動装置）などを約15秒で消去できる磁気データ消去装置「ERAZER（イレイザー）」を独自開発し、国内外の大企業や自治体など計300カ所に納入しています。現在、注力しているのは、使用済み情報機器の回収・データ消去サービスです。このサービスは「世界初です」（生田篤識社長）とする、データ消去のトレーサビリティ（履歴管理）システムを採用しています。コロナ禍で企業のDX化が進む中、見落とされやすいのが情報漏洩に対するリスクです。同社は本業を通じ、デジタル社会の安全・安心を支えています。

■15秒でデータ消去

同社は昨年9月、前身となるベンチャー企業、リ・バース（川崎市川崎区）のデータ消去部門を発展させる形で設立されました。主力製品「イレイザー」は、リ・バース時代に開発されたもので、これまでは難しかったとされる、データ容量が大きい「垂直磁気記録方式」のHDDデータの完全消去を可能にします。パソコンやHDDを装置内にそのまま入れ、スイッチを押すだけで、わずか15秒で消去が完了します。

すでに官公庁や大手企業、海外の世界的企業などにも販売しています。さらに、同装置の製造販売・レンタルにとどまらず、法人・個人に対しても、出張や引き取り型のデータ消去サービスも展開しています。コロナ禍による巣ごもりや在宅勤務の広がり、パソコンに、コロナ特需が生じ、不要となったパソコン処分

時のデータ消去に対するニーズも高まってきているそうです。

■工程を「見える化」

今年から本格的に始めたのが、データ消去トレーサビリティシステム「ET-TMS（エトムス）」を利用した情報機器回収サービスです。同システムは、同社も加盟する業界団体「データ適正消去実行証明協議会」が開発した、純国産システムです。

パソコンやサーバーなどを廃棄する際、データ消去は通常、業者による引き取りに始まり、処理施設への入庫、消去（磁気消去もしくは物理破壊）作業をします。そして最終的には有価物として資源リサイクル業者などに引き渡されます。同システムでは、これらの工程の進捗をよくを「見える化」します。具体的には、同社が引き取った使用済み情報機器類に対し、シリアルナンバーとQRコードを



情報機器のデータ消去で 世界初のサービス展開

DELE(株) 代表取締役

生田 篤識さん

でも、顧客情報などの大切なデータや、技術ノウハウが詰まった情報が破棄時に流出してしまう危険と隣り合わせです。そのため、DX化の進展に伴い、データの消去の業界は、今後の市場拡大が期待されています。

生田社長は「ビジネスを通じて、多くの企業に対し、廃棄時の情報漏洩リスク防

止の大切さも訴えていきたいです」と話しています。

企業規模を問わず、どんな会社にとつ

■企業規模問わずリスク

「情報資産のデータ消去を巡っては、外部業者に委託したのにもかかわらず、その機器に個人情報が残ったままリユースされるという事例が多く見受けられました。情報機器の破棄は、企業にとつて大きなリスクになります」と、生田社長は力説します。